

倒産4年ぶり4000件台

上半期物価高起因は前年の2.7倍

東京商工リサーチが10日発表した2023年度上半期(4~9月)の企業倒産件数(負債1000万円以上)

は4324件(前年同期比37.7%増)となり、2年連続で前年同期を上回りました。4000件を上回ったのは、4年ぶりです。

物価高に起因する「物価高倒産」は334件と急増し、前年度期の2.7倍に達しました。コロナ危機対策で国が導入した実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」返済にエネルギーや資材、原材料の高騰が追い打ちをかけています。

負債総額は1兆5959億円(前年同期比98.0%増)で、前年同期(1兆7420億8500万円)を下回ったものの、2年連続で1兆円を超えました。

産業別の倒産件数は、32年ぶりに10産業すべてで前年同期を上回りました。最多はサービス業他の1468件(前年同期比42.1%増)で、構成比は33.9%を

占めました。資材高が続く建設業(852件)や製造業(4633件)も、2年連続で前年同期を上回りました。9月の倒産は720件(前年同月比20.2%増)で、5カ月連続の700件台に達しました。昨年4月以降、18カ月連続で前年同期比を上回りました。新型コロナウイルス関連倒産は234件(同9.8%増)でした。

「ゼロゼロ融資」返済本格化

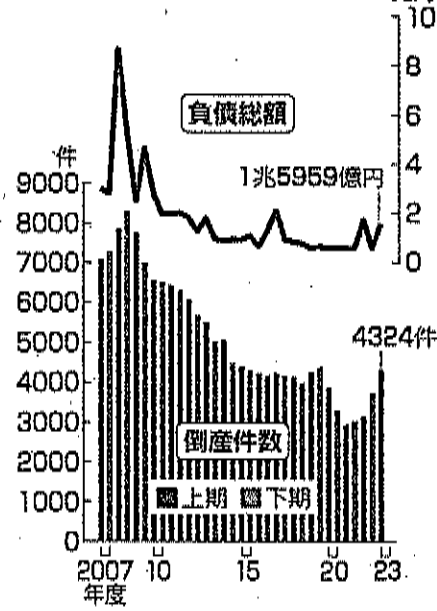
解説

2023年度上半期の倒産件数が4年ぶりに4000件台まで達したのは、実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が本格化していることと、不安を契機とする物価高騰が背景となっ

ています。燃料費高騰などによる「物価高倒産」は334件発生。物価・原材料の高騰が、中小企業を直撃し、過剰債務の重しが中小企業の経営に重くのしかかっています。コロナ禍からの業績回復の遅れにコスト高など

が重なって増加傾向になっています。「コロナ危機」を上回る中小企業の倒産・廃業を防ぐことは、地域経済を支えることにもつながります。事業継続への新規融資が受けられるように「ゼロゼロ」融資を「別枠融資」にするなど政治による具体的な対策が求められています。

企業倒産の半期別推移 (東京商工リサーチ調べ)



ています。燃料費高騰などによる「物価高倒産」は334件発生。物価・原材料の高騰が、中小企業を直撃し、過剰債務の重しが中小企業の経営に重くのしかかっています。コロナ禍からの業績回復の遅れにコスト高など

が重なって増加傾向になっています。「コロナ危機」を上回る中小企業の倒産・廃業を防ぐことは、地域経済を支えることにもつながります。事業継続への新規融資が受けられるように「ゼロゼロ」融資を「別枠融資」にするなど政治による具体的な対策が求められています。

が重なって増加傾向になっています。「コロナ危機」を上回る中小企業の倒産・廃業を防ぐことは、地域経済を支えることにもつながります。事業継続への新規融資が受けられるように「ゼロゼロ」融資を「別枠融資」にするなど政治による具体的な対策が求められています。